

2017年度9月実施 金融窓口サービス技能検定

《模範解答》

- ・ 1級 実技試験（2017年9月10日実施）

※配点・試験の内容に関するお問合せには、お答えできません。

※合格発表は、10月20日の予定です。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会  
検定センター

<合格基準>100点満点で70点以上

【第1問】

《問1》

《答》㉗結婚・子育て資金管理契約を締結する日 ㉘50 ㉙1,000 ㉚300 ㉛領収書

㉜相続 ㉝贈与

《問2》

《答》㉗110 ㉘受贈者（「贈与を受けた者」でも可とする） ㉙40 ㉚一般

《問3》（解答例）（下記のうちから2つ）

- ・ 一般的に、学資保険は、契約者について年齢制限を設けており、祖父が契約者となることができない場合がある。
  - ・ 祖父を契約者とする場合は、保険料払込免除特約を付加できない（もしくは年齢制限により加入が厳しい）場合がある。
  - ・ 祖父を契約者とする契約形態では、親（親権者）による同意確認を行わなければならない。
  - ・ 保険会社によっては、祖父を契約者とする場合、孫との「同居」を条件にしている場合がある。
  - ・ 祖父を契約者、親を保険金受取人とする契約形態では、満期（保険）金受取時に贈与税の課税対象となる可能性がある。
  - ・ 一般的に、契約年齢が高くなるほど保険料は高くなる。
- （上記以外の内容であっても、趣旨が適切であれば可）

《問4》

《答》㉗20 ㉘不可（「できない」でも可とする） ㉙終（「引（け）」でも可とする）

㉚5 ㉛400 ㉜課税未成年者

【第2問】

《問5》

(解答例)

(1) ○

(2) ○

(3) × : どのような意向を推定(把握)して当該プランを設計したのかの説明を行い、当該プランについて、当該意向とどのように対応しているかも含めて説明する必要がある。

《問6》

〈答〉 ㉞契約 ㉟確定 ㊦(既)払込保険料 ㊧解約

《問7》

〈答〉 ㉞B ㉟C ㊦F

《問8》

〈答〉 ㉞介護医療 ㉟50 ㊦必要

【第3問】

《問9》

〈答〉 ㉗A ㉘C ㉙F ㉚H

《問10》

(解答例) (下記のうちから3つ)

- ・ 広告等の規制
- ・ 取引態様の事前明示義務
- ・ 契約締結前交付書面の交付義務
- ・ 契約締結時等交付書面の交付義務
- ・ 保証金の受領に係る書面の交付義務
- ・ 書面による解除 (クーリング・オフ)
- ・ 不招請勧誘の禁止
- ・ 勧誘受諾意思確認義務
- ・ 再勧誘の禁止
- ・ 適合性の原則
- ・ 最良執行方針等記載書面の事前交付義務
- ・ 顧客の有価証券等を担保に供する行為等の制限 (書面による同意取得)

《問11》

〈答〉 ㉗純資産 (額) (「資産の合計額から負債の合計額を控除した額」でも可とする)

㉘3 ㉙含めて (「考慮して」なども可とする)

㉚1年 (以上)

【第4問】

《問12》

《答》㉗2,183,433 ㉘2,220,000 ㉙180,000 ㉚27,567 ㉛9,000

《問13》

《答》㉗徴収過多（「(超) 過徴収」なども可とする） ㉘大きい（「多い」でも可とする）  
㉙105,670

《問14》（下記のうちから2つ）

（解答例）

- ・その年中において、源泉徴収ありの特定口座で譲渡益が発生し、証券会社の一般口座で譲渡損失が発生している場合で、両口座の損益を通算するケース
- ・その年中において、源泉徴収ありの特定口座で譲渡損失が発生し、証券会社の一般口座で譲渡益が発生している場合で、両口座の損益あるいは配当金等と通算するケース
- ・その年中において、源泉徴収ありの特定口座で譲渡損失が発生し、証券会社の一般口座で譲渡益が発生している場合で、両口座の損益や上場株式の配当金を通算した後、なお残る損失を翌年に繰り越すケース
- ・前年以前（最大3年間）から繰り越された譲渡損失を、今年発生した譲渡益等から控除するケース

（上記以外の内容であっても、趣旨が適切であれば可）